

統一的な基準による財務書類
(令和 2 度決算)
概要版

令和 4 年 3 月
長野県白馬村

目次

1. 目的	1
2. 一般会計等財務書類	2
3. 全体財務書類	8
4. 連結財務書類	14
5. 分析指標	18

1. 目的

(1) 白馬村の財務書類について

本村では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

また、平成 23 年度（平成 22 年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成 29 年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となったことに対応するものです。総務省が公表した新しい基準に基づいて、固定資産台帳と複式簿記を用いてすべての取引を伝票単位で仕訳を行っており、これまでの総務省方式改訂モデルとは異なるものです。

本村は、平成 27 年度末の固定資産台帳整備を完了させ、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の 4 つの財務書類を作成しています。

今回作成した、令和 2 年度決算に係る財務書類は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と村が出資・出捐している第三セクター、土地開発公社等）の 3 種類を作成しています。

(2) 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に総務課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本村では、令和 2 年度決算分につきましては、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

◆財務書類作成対象団体

作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

全体(6会計)		連結(6会計+10団体)		
一般会計等 1会計	公営事業会計 5会計	一部事務組合等 6団体	地方三公社 1団体	第三セクター 3団体
一般会計	水道事業会計	白馬山麓事務組合	白馬村土地開発公社	白馬村社会福祉協議会
	下水道事業会計	長野県後期高齢者医療広域連合		白馬村観光局
	国民健康保険事業勘定特別会計	長野県地方税滞納整理機構		白馬村振興公社
	後期高齢者医療特別会計	北アルプス広域連合		
	農業集落排水事業特別会計	長野県市町村総合事務組合		
		中信地域町村交通災害共済事務組合		

2. 一般会計等財務書類 1 会計

・一般会計

《貸借対照表》

貸借対照表とは住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

（令和3年3月31日現在） 単位：百万円

借方	R2	R1	増減	貸方	R2	R1	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	30,815	31,417	△603	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	6,686	6,879	△193
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	96	122	△26	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	749	670	79
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	1,103	1,224	△121	負債合計	7,435	7,549	△114
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	1,274	1,092	182	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	25,852	26,307	△455
資産合計	33,287	33,856	△569	負債・純資産合計	33,287	33,856	△569

【資産】：将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。

これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【負債】：過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

【純資産】：資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

【説明】

令和2年度末時点で資産合計は332億87百万円、負債合計は74億35百万円、純資産合計は258億52百万円となっております。

そのうち純資産である258億52百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である74億35百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産・負債等の構成】

白馬村の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。対して、地方債などの負債は、資産総額の5分の1程度と小さめです。

(単位：%)

資産の構成	有形・無形固定資産	投資その他の資産	流動資産	計
	92.9	3.3	3.8	100.0

負債・純資産の構成	固定負債	流動負債	純資産	計
	20.1	2.2	77.7	100.0

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・有形固定資産：主に、B & G海洋センター体育館改修工事に伴う増加や防災情報配信システム整備工事増加と減価償却による減少により総額として減少しております。
- ・無形固定資産：主に減価償却により減少しております。
- ・投資その他の資産：主に、長期延滞債権のうち、固定資産税滞納繰越分にかかる収入未済残高の減少等によるものです。
- ・流動資産：主に、財政調整基金の増加により、総額として増加しております。

(負債の部)

- ・固定負債：主に、地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したことによるものです。
- ・流動負債：主に、翌年度に償還しなければならない地方債の残高が令和元年度より増加したことによるものです。

《行政コスト計算書》

行政コスト計算書とは、１年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料から得られた収入を比較して示すものです。税収は経常収益ではなく、建物・設備などの１年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 令和２年４月１日

至 令和３年３月３１日

単位：百万円

	R2	R1	増減
【経常費用】 A	7,015	5,788	1,227
1 人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	992	1,017	△25
2 物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	2,571	2,349	222
3 その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金等)	127	80	47
4 移転費用 (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	3,325	2,342	983
【経常収益】 B	212	370	△159
1 使用料・手数料	46	72	△25
2 その他	165	299	△133
純経常行政コスト C (A－B)	6,804	5,418	1,386
1 臨時損失 D	59	48	11
2 臨時利益 E	2	3	△0
純行政コスト C＋(D－E)	6,860	5,463	1,397

【説明】

令和２年度の経常費用は 70 億 15 百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は 2 億 12 百万円となり、経常収益から経常費用、臨時損失を引いた純行政コストは 68 億 60 百万円となり、不足が生じています。

この不足分については、村税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【分析】

白馬村のコストの大部分は、物件費等（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転費用（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。また、性質別に分析してみると、物件費等と移転費用で、全体の 84%とほとんどを占めています。

《経常行政コストに占める割合（性質別主なもの）》

科目名	R2
物件費	19.2%
減価償却費	16.2%
補助金等	35.6%
社会保障給付費（扶助費）	4.9%
職員給与費	10.6%
他会計への繰出金	6.9%

◆主な増減理由

（経常費用）

- ・ 人にかかるコスト：令和元年度と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ 物にかかるコスト：主に、除雪委託料の増加等により増加しております。
- ・ その他のコスト：主に、固定資産税の不納欠損が発生したこと等により増加しております。
- ・ 移転支出的なコスト：主に、特別定額給付金が発生したこと等により増加しております。

（経常収益）

- ・ 使用料・手数料：令和元年度と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ その他経常収益：主に、令和元年度に発生していた損害保険料が皆減していること等により減少しております。

（臨時損益）

- ・ 臨時損失：令和元年度と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ 臨時利益：令和元年度と比較して大きな増減はありませんでした。

《純資産変動計算書》

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。村の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

単位：百万円

	R2	R1	増減
期首純資産残高	26,307	26,723	△416
純行政コスト	△6,860	△5,463	△1,397
1 財源 (村税、地方交付税、国県補助金など)	6,503	5,044	1,459
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	△98	3	△101
本年度純資産変動額	△455	△416	△39
期末純資産残高	25,852	26,307	△455

【説明】

令和2年度の純資産変動計算書では、純行政コスト68億60百万円に対して、地方税などの一般財源が65億3百万円で本年度差額は3億57百万円のマイナスとなっております。

この3億57百万円やその他の純資産減少98百万円のマイナスにより、令和2年度の純資産は、4億55百万円減少し、純資産残高は258億52百万円となりました。

◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、特別定額給付金給付事業費にかかる国庫補助金の増加や、地方創生臨時交付金の増加等により増加しております。

《資金収支計算書》

一般的に地方自治体は、税収や地方交付税などの財源が一定安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保出来ています。現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も示しています。

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

単位：百万円

	R2	R1	増減
業務活動収支	631	626	5
投資活動収支	△644	△689	44
財務活動収支	△29	145	△174
本年度資金収支額	△42	82	△125
前年度末資金残高	157	75	82
本年度末資金残高	114	157	△42
本年度末歳計外現金残高	8	9	△1
本年度末現金預金残高	123	166	△43

基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報			
	R2	R1	増減
業務活動収支	6億31百万円	6億26百万円	5百万円
支払利息収支	28百万円	32百万円	△4百万円
業務活動収支（支払利息支出を除く）	6億59百万円	6億58百万円	1百万円
投資活動収支（基金にかかる収支除く）	△3億92百万円	△5億74百万円	1億82百万円
基礎的財政収支	2億67百万円	84百万円	1億83百万円

【説明】

業務活動収支は6億31百万円のプラス、投資活動収支は6億44百万円のマイナス、財務活動収支は29百万円のマイナスとなっています。

結果として、令和2年度末資金残高は1億14百万円となり、同年度末歳計外現金残高を含めると1億23百万円となりました。

また、令和2年度収支としては42百万円のマイナスとなりました。これは、投資活動収支及び財務活動収支のマイナスが要因です。

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、地方創生臨時交付金収入の増加や、除雪委託料の増加等の結果、総額として令和元年度と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ 投資活動収支：主に、昨年度発生していた小中学校設備更新に伴う工事支出が皆減したことや、B&G海洋センター体育館改修工事支出や防災情報配信システム整備工事支出が増加したこと等により、総額として投資活動収支が増加しております。
- ・ 財務活動収支：主に、地方債発行額が減少したことにより減少しております。

3. 全体財務書類 6 会計

・一般会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計
・国民健康保険事業勘定特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・農業集落排水事業特別会計

一般会計・特別会計 6 会計のすべてを含めたものを全体財務書類と呼びます。

《全体貸借対照表》

(令和 3 年 3 月 31 日現在) 単位: 百万円

借方	R2	R1	増減	貸方	R2	R1	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、 庁舎など)	41,933	42,843	△911	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当 金など)	15,438	16,121	△683
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	108	133	△25	2. 流動負債 (1 年内償還予定地方 債、賞与等引当金など)	1,276	1,242	34
3. 投資その他の 資産 (基金、貸付金、出資 金など)	1,116	1,237	△121	負債合計	16,715	17,364	△649
4. 流動資産 (現金預金、財政調整 基金、未収金など)	2,284	2,055	229	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	28,726	28,905	△179
資産合計	45,441	46,269	△828	負債・純資産 合計	45,441	46,269	△828

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由に追加して、下水道事業会計の固定資産にかかる減価償却等により総額として減少しております。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類の増減理由に追加して、下水道事業会計の地方債償還が進んだことや下水道事業会計の長期前受金の戻入に伴う減少等により減少しております。
- ・ 流動負債：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《全体行政コスト計算書》

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

単位：百万円

	R2	R1	増減
【経常費用】 A	8,314	7,134	1,181
1 人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,065	1,085	△19
2 物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	3,176	2,939	237
3 その他の業務費用 (支払利息、不能欠損等)	219	186	32
4 移転費用 (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	3,854	2,924	930
【経常収益】 B	634	840	△206
1 使用料・手数料	448	508	△60
2 その他	187	332	△146
純経常行政コスト C (A－B)	7,680	6,294	1,386
1 臨時損失 D	66	87	△21
2 臨時利益 E	2	3	△0
純行政コスト C＋(D－E)	7,744	6,378	1,365

◆主な増減理由

（経常費用）

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他のコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転支出的なコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

（経常収益）

- ・ 使用料・手数料：主に水道事業会計の給水収益減少や、下水道事業会計の下水道使用料減少等により、総額として減少しております。
- ・ その他経常収益：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

（臨時損益）

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《全体純資産変動計算書》

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

単位：百万円

	R2	R1	増減
期首純資産残高	28,905	28,712	193
純行政コスト	△7,744	△6,378	△1,365
1 財源 (村税、地方交付税、国県補助金など)	7,658	6,299	1,359
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	△93	273	△366
期末純資産残高	28,726	28,905	△179

◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：主に、令和元年度で発生していた下水道事業会計の期首純資産残高取込に伴うその他純資産増加額が、当期で皆減したこと等により、総額として減少しております。

《全体資金収支計算書》

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

単位：百万円

	R2	R1	増減
業務活動収支	1,108	1,206	△98
投資活動収支	△709	△757	48
財務活動収支	△397	△222	△175
本年度資金収支額	2	227	△225
前年度末資金残高	880	653	227
本年度末資金残高	882	880	2
本年度末歳計外現金残高	8	9	△1
本年度末現金預金残高	890	889	1

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由に追加して、水道事業会計の給水収益収入減少や、下水道事業会計の下水道使用料収入減少等により、総額として減少しております。
- ・ 投資活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 財務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

4. 連結財務書類 6 会計＋10 団体

- ・一般会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計 ・国民健康保険事業勘定特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計 ・農業集落排水事業特別会計 ・白馬山麓事務組合 ・長野県後期高齢者医療広域連合
- ・長野県地方税滞納整理機構 ・北アルプス広域連合 ・長野県市町村総合事務組合 ・中信地域町村交通災害共済事務組合
- ・白馬村土地開発公社 ・白馬村社会福祉協議会 ・白馬村観光局 ・白馬村振興公社

一般会計・特別会計のほか、一部事務組合・広域連合・地方三公社・第三セクター等を含めたものを連結財務書類と呼びます。

一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に応じて比例連結を行っています。

地方三公社・第三セクター等は出資比率に応じ算入されます。（※原則として出資比率が 50%超のものが対象）

財務書類の傾向は一般会計等や全体と同様です。

《連結貸借対照表》

（令和 3 年 3 月 31 日現在） 単位：百万円

借方	R2	R1	増減	貸方	R2	R1	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	43,606	44,496	△889	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	15,921	16,553	△632
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	110	133	△23	2. 流動負債 (1 年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	1,446	1,349	98
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	1,766	1,851	△84	負債合計	17,367	17,901	△534
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	2,634	2,287	347	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	30,749	30,865	△116
資産合計	48,117	48,766	△650	負債・純資産合計	48,117	48,766	△650

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結行政コスト計算書》

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

単位：百万円

	R2	R1	増減
【経常費用】 A	10,492	9,372	1,119
1 人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,452	1,486	△34
2 物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	4,093	3,869	224
3 その他の業務費用 (支払利息、不能欠損等)	278	217	61
4 移転費用 (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	4,668	3,800	869
【経常収益】 B	1,087	1,414	△327
1 使用料・手数料	555	629	△74
2 その他	532	785	△253
純経常行政コスト C (A－B)	9,405	7,958	1,446
1 臨時損失 D	40	84	△44
2 臨時利益 E	2	3	△0
純行政コスト C＋(D－E)	9,442	8,040	1,403

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他のコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転支的的なコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他経常収益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結純資産変動計算書》

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

単位：百万円

	R2	R1	増減
期首純資産残高	30,865	30,770	95
純行政コスト	△9,442	△8,040	△1,403
1 財源 (村税、地方交付税、国県補助金など)	9,346	7,913	1,433
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	△19	222	△241
期末純資産変動額	△116	95	△211
期末純資産残高	30,749	30,865	△116

◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

5. 分析指標

【純資産比率】	R2	R1
純資産合計÷資産合計		
企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないことになりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。純資産比率は6～8割程度が正常と考えられています。	（一般） 77.7%	77.7%
	（全体） 63.2%	62.5%
	（連結） 63.9%	63.3%
【流動比率】		
流動資産÷流動負債		
1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。	（一般） 170.0%	163.0%
	（全体） 178.9%	165.4%
	（連結） 182.2%	169.6%
【社会資本形成の将来世代負担比率】		
地方債÷有形・無形固定資産		
社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。将来世代負担比率は1～3割程度が正常と考えられております。	（一般） 16.2%	15.8%
	（全体） 21.5%	21.8%
	（連結） 21.1%	21.2%
【有形固定資産減価償却率】（資産老朽化比率）		
減価償却累計額 ÷（償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額）		
資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。6割前後が平均と考えられています。 なお、この指標は、大規模改修や更新、施設等の除却などの更新投資を行わない限り、時の経過に伴って毎年増加していく指標です。 白馬村においては、このまま更新投資を行わない場合、平均からの乖離がさらに進み、施設等の老朽化が進んでいることを示す値となることが見込まれます。	（一般） 65.5%	63.7%
	（全体） 56.4%	54.4%
	（連結） 56.4%	55.1%
【各費用÷経常費用】		
物件費等割合	（一般） 36.7%	40.6%
	（全体） 38.2%	41.2%
	（連結） 39.0%	41.3%
その他の業務費用割合	（一般） 1.8%	1.4%
	（全体） 2.6%	2.6%
	（連結） 2.6%	2.3%
移転費用割合	（一般） 47.4%	40.5%
	（全体） 46.4%	41.0%
	（連結） 44.5%	40.5%